

消火器使えば消防署に自動通報 日本ドライケミカルが開発

2015/6/6 11:45 | 日本経済新聞 電子版

使った瞬間、自動的に通報します——。消火設備メーカーの日本ドライケミカルは使用すると最寄りの消防署に自動で通報する仕組みの消火器を開発した。栓と本体の2カ所にICタグを貼り付け、栓を抜くとインターネットを通じて位置情報などが送信されるシステムを構築した。2016年春にも市場に投入し、年20万本程度を販売したい考えだ。

開発したのは「SmartXtn(スマートエクステン)」。個人のほか、工場や大規模商業施設などに売り込む。消火器の近くに米アップルの基本ソフト「iOS」を搭載した携帯端末とICタグの読み取り機械を置き、公衆無線LAN「Wi-Fi」環境を整備する必要がある。

消火器の栓を抜くと読み取り機械が異常を検知。iPadやiPhone(アイフォン)を通じて専用のデータセンターに位置情報や個体識別番号が送られ、消防署に連絡が行く。iPadなどの端末を消火器のそばに置いてもらうことを想定している。データセンターの管理は資本提携しているOKIが担う。

消火器本体の価格は従来とほぼ同じで約1万円。ICタグの読み取り機械は3千円程度で提供できる体制を整える。付加価値の高い消火器を投入することで価格競争を避けながら、シェアの引き上げを狙う。

NIKKEI Copyright © 2015 Nikkei Inc. All rights reserved.

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。